

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 18 日現在

機関番号：33905

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350054

研究課題名(和文)消費者運動の変遷と消費者団体の現代的特徴に関する実証的国際比較研究

研究課題名(英文) International Empirical Comparative Study on Changes in Consumer Movements and Modern Characteristics of Consumer Organizations

研究代表者

丸山 千賀子 (MARUYAMA, Chikako)

金城学院大学・生活環境学部・教授

研究者番号：20324965

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間内に以下のような成果をまとめた。
(1) 日本の消費者運動の変遷とその時代に起きた消費者問題を時系列でまとめるとともに、現在の消費者運動の特徴と課題について整理した。(2) 海外の消費者団体とそれを取り巻く消費者政策の動向について欧米諸国を中心にまとめた。(1)、(2)については、それぞれ書籍として出版した。最終年度においては、今後の研究に繋がられるよう、アジア諸国にも範囲を広げて、主要な国や特徴的な国を中心に調査を始めた。

研究成果の概要(英文)： The results obtained during the research period are as follows:
(1) In this research report, I compiled changes in consumer movements and consumer issues that emerged during the same period chronologically in Japan. I also organized the characteristics and challenges of the current Japanese consumer movement. (2) I compiled the trends of consumer organizations abroad and consumer policies surrounding them, especially in the U.S. and Europe. I published books on the above-mentioned topics of (1) and (2) respectively. In the final fiscal year, I have started research on major countries and those with distinctive characters in Asia so that I can further expand my current research.

研究分野：消費者政策

キーワード：消費者政策 消費者運動 消費者団体 消費者問題

1. 研究開始当初の背景

団体訴訟制度の導入により、消費者団体の存在が注目されるとともに、弁護士等の専門家が中心となった適格消費者団体が次々と結成されている。その一方で、従来的一般消費者団体の活動基盤は相変わらず脆弱で、存続・発展へ向けての議論が続けられている。筆者が消費者団体を取り上げて、継続的に調査研究を続けてきたこれまでの成果に照らすと、この二極化は、現在の法制度の改革に伴って生じてきている日本独自のものと捉えることができる。消費者団体の地位が確立している欧米諸国において、このように訴訟活動に特化した専門団体が、消費者団体として活動をしている例は珍しい。

本研究では、このような最近の傾向を念頭に置きながら、消費者運動の歴史の変遷を整理し、現在の日本の消費者団体の特徴や今後の社会での位置づけ、活動範囲の可能性を探ることとした。

なお、この研究に関する問題意識については、拙稿「消費者政策をめぐる消費者団体の態様の変化と今後の展望(1)～(3)」(国民生活研究第52巻第2号、2012年、2013年)においてまとめている。

2. 研究の目的

消費者運動の歴史の変遷を体系的に整理した上で、現代の消費者団体の特徴とそれを取り巻く社会や消費者政策の現状についてまとめ、今後の課題と展開について探ることが目的である。

3. 研究の方法

(1) 消費者運動の変遷に関する調査研究

消費者運動の変遷を整理し、興味深い事例については詳しく取り上げながらまとめる。

資料・文献から年代的に出来事を整理するだけでなく、実際に運動を牽引してきた運動家・専門家たちへのインタビュー、国内・国外の主要な消費者団体や消費者行政機関の調査を通して、実態も織り込んだ内容にする。

現況については、欧米、アジア諸国の主要な団体について調べるとともに、地域ごとの特徴を探り、比較考察する。

(2) 消費者団体の現代の特徴に関する調査研究

国内外の消費者団体について調査し、現代の特徴を明らかにする。インタビュー調査とともに、文献やウェブサイトから資料を収集し、文献調査も行う。

4. 研究成果

(1) 消費者運動の変遷に関する調査研究

研究成果概要

世界の消費者運動の始まりからその変遷を整理し、特徴についてまとめた。日本の消費者運動史の整理に関しては、資料・文献から年代的に出来事を整理するだけでなく、インタビュー調査や、国内・国外の主要な消費者団体や消費者行政機関の調査を通して、できる限り実態も反映した。

消費者運動はその時代の消費者問題に強く影響されるものであるため、消費者運動だけでなく、消費者問題についても年代ごとに整理した。

これらの研究成果は、著書『消費者問題の変遷と消費者運動 消費者政策の基礎』にまとめた。

主な著書の概要

著書『消費者問題の変遷と消費者運動 消費者政策の基礎』の内容は以下のとおりである(経営倫理81号、40頁)。

本書は、消費者問題と消費者運動の変遷を辿りながら、消費者政策の形成過程を重ね合わせた消費者問題の概説書である。

本書の特徴は、消費者政策をよりわかりやすく学んでもらうために、戦後70年の大きな流れを10年毎に区切り、それぞれの時代における社会の動きと消費者問題、並びに消費者運動の流れを関連づけて、具体的な事例を挙げながら整理しているところにある。このように、消費者政策の背景を織りなす社会問題や消費者問題並びに消費者運動の流れを把握する中で、消費者としてのセンスを身につけてもらうことを目的としている。

構成は次のようになっている。

第1章では、消費者政策を学ぶにあたって消費者や消費者問題といった言葉の概念や社会における消費者の位置づけなどを把握する。第2章では、消費者運動とはどのようなものを学び、消費者を組織化することの意義について考える。第3章から第9章は、戦後から現在に至るまでの消費者問題と消費者運動の変遷について、社会の動きを踏まえながら振り返り、消費者政策の形成過程を辿っていく。第10章ではこれまでの時代背景を前提にしながら、改めて消費者政策の変遷をまとめ、現在の消費者政策の仕組みについて学ぶ。第11章では、消費者政策の現状を踏まえ、消費者団体の役割と日本の消費者団体の動きについて、第12章では諸外国の消費者政策の動向についてまとめている。最後に資料として、本書で取り上げた主要な海外の消費者団体や組織について紹介する。

消費者問題の基本を学び、消費者運動と消費者政策の流れを把握するのに役立つ一冊となっている。

(2) 消費者団体の現代的特徴に関する調査研究

研究成果概要

欧米諸国（アメリカ、ベルギー、フランス、ドイツ、イギリス）の主要な消費者団体や行政機関、欧州委員会を訪問し、消費者政策の最新情報を収集した。活動状況や重要課題についてインタビュー調査とともに、文献やウェブサイトから資料を収集しながらまとめた。

この成果は、著書『消費者をめぐる世界の動き 欧米の消費者団体と政策』にまとめた。

主な著書の概要

著書『消費者をめぐる世界の動き 欧米の消費者団体と政策』の概要は以下のとおりである（経営倫理 85号、44頁）。

本書は、インタビューを中心とした調査と関連する資料をもとに、消費者の意識や行動を背景とした各国の消費者団体の運動や活動内容について紹介したものである。

アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアの消費者団体・組織や消費者政策の概要と、その他の国際的な組織（欧州委員会、欧州消費者センター、国際消費者テスト機構、欧州消費者機構、国際消費者機構）について収録し、各章においては、その国の消費者政策の概要や、代表的な消費者組織を取り上げ、組織の概要や理念、活動内容、主要な消費者問題への取り組みについてまとめている。

本書は消費者問題を切り口として、各国の特徴を浮き彫りにすることを念頭に置いている。例えばアメリカには、企業から活動資金を受け取る消費者団体はあるが、一般には政府から支援を受けることはなく、それを期待する風潮もない。また、消費者への情報提供をビジネスとして成立させ、実質上はリサーチ会社として運動にかかわっている団体もあり、純然たる消費者団体ではないが、消費者保護に寄与するこのような組織がアメリカの消費者運動に影響を与えている。ここにはアメリカ国民の開拓者精神や自立心、ビジネス感覚が映し出されているといえるだろう。

他方ヨーロッパでは、政府は消費者を保護することが経済政策の一環であると考えている国が多い。それが結果的に産業発展や企業のためにもなるので、イギリスやフランスでは経済・産業を司るような機関が消費者政策を所管している。

(3) 消費者政策と消費者団体の世界的動向と国際比較

研究成果概要

以上の成果を踏まえながら、最終年度には、アジア地域にも目を向けて欧米・アジアの消

費者政策と消費者団体の特徴を比較した。調査対象としては、アジア地域において先進的な消費者団体が活動するマレーシアと、共産主義社会における特徴を探るためのモデルとしてベトナムを取り上げた。マレーシアには、国際消費者機構アジア太平洋事務所を訪問し（2016年で閉鎖）アジア太平洋の消費者政策と消費者運動に関する情報収集を行った。

研究期間全体を通じて、欧米の主要国とアジア数か国の情報を収集し、成果としてまとめて、日本の消費者団体の主要な課題とされている人材・財政基盤の問題において参考にするべき点について整理した。

これらの点について詳細は今後の継続的な課題であるが、現段階でこれまでの研究成果から検討しうる範囲内で一般的な課題について考察し、国民生活センターのウェブ版『国民生活』『消費者運動の昔、今、これから』の連載「世界の消費者運動の流れ」（2016年12月号）、「世界の消費者団体と様々な課題」（2017年1月号）、「消費者運動の国際比較」（2017年2月号）において公表した。さらに、関西消費者協会『ウェブ消費者情報』No. 480（2017年5月）のインタビューにおいて情報を提供した。

主な業績の概要

『国民生活』『消費者運動の昔、今、これから』については、国民生活センターから執筆の依頼を受けた。連載の趣旨としては、国民に対して、これまでの研究成果をわかりやすく、かつ啓発的な内容になるように執筆してほしいということであった。

この趣旨を踏まえ、以下のような内容で構成した。

「世界の消費者運動の流れ」（2016年12月号）では、世界の消費者運動について概要を説明し、その後続く2号の内容につなげるような基礎知識を構築することを目的とした。

「世界の消費者団体と様々な課題」（2017年1月号）では、前号を踏まえて、特徴的な団体を取り上げ、現在の状況や特徴について解説した。

「消費者運動の国際比較」（2017年2月号）では、前2号を踏まえて、欧米とアジアの消費者運動の特徴と現代的課題について解説し、日本の課題についても触れた。

(4) 総括

日本の消費者団体の発展を考える際に、政策において消費者団体を組み込んでいく発想の転換や、消費者団体と消費者の信頼関係を築くことが必要となってくるが、なかなかそこにたどり着くまでには時間がかかるだろう。まずは、いろいろな消費者団体がそれぞれの得意分野を生かした運動をするために、力をつけて個性を伸ばし、独自の問題意識を育てていくことが1つの戦略となると

考えられる。

本研究は、今後の日本社会の新たな展望に向けた社会構築を進めるための基礎となる情報を提供することを目的とするものであるが、このような研究は国内では珍しいため、これらの研究成果は、消費者問題の専門家や関係者の間で参考にされている。

また、専門家や関係者以外の一般的な国民の評価としては、著書『消費者問題の変遷と消費者運動 消費者政策の基礎』に関するウェブ販売における口コミを参考にすると、「消費者という立場の考えと動きを知ることができる」、「各年代の消費者問題と消費者運動に焦点を当てると、消費にはそれぞれ時代の特色があるのだということを実感させられる」、「消費者を相手にしている企業などは知っておくと役にたつ」、「丁寧な文章で読みやすい」、「社会動向の一つとして非常に勉強させられる一冊だった」といった記述がある。このことから本研究の成果は、国内において専門家以外の国民にもある程度のインパクトを与えられたものと推察される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

丸山千賀子「アメリカの消費者運動と消費者団体の現況(2)」国民生活研究、査読有、第56巻第1号(2016年7月)76-94頁

丸山千賀子「アメリカの消費者運動と消費者団体の現況(1)」国民生活研究、査読有、第55巻第2号(2015年12月)113-130頁

丸山千賀子「ドイツの消費者政策における消費者団体と関連組織」国民生活研究、査読有、第55巻第1号(2015年7月)111-127頁

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計3件)

丸山千賀子『消費者をめぐる世界の動き 欧米の消費者団体と政策』開成出版(2016年5月)全164頁

丸山千賀子『消費者問題の変遷と消費者運動 - 消費者政策の基礎 -』開成出版(2015年4月)全208頁

丸山千賀子、他23名『集团的消費者利益の実現と法の役割』商事法務(2014年4月)453-467頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸山千賀子(MARUYAMA, Chikako)
金城学院大学・生活環境学部・教授
研究者番号：20324965

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()